

003

社会福祉施設のネットワークを構築し、 発災時の応援体制の確立を目指す

取組主体

日本福祉防災楽会

従業員数

30 人

想定災害

地震等

実施地域

熊本県等

- 発災時の社会福祉施設職員の生活確保に向けたネットワークを構築し、平時から交流を深めることで、発災時に即時支援を行い、職員が社会福祉施設での業務に集中できる環境を整える。

1 取組の特徴（はじめたきっかけ、狙い、効果、工夫した点、苦労した点）

熊本地震で被災した熊本県の社会福祉施設長らが発起

- 社会福祉施設は、発災時に行政やボランティアからの支援をいち早く受けることができるが、そこで働く職員への支援体制は確立されていない。職員が出勤できない場合には、せっかくの支援を十分に役立てることができず、介護サービスの質を低下させてしまう。
- 日本福祉防災楽会は、熊本地震で被災した経験を踏まえ、熊本県内の社会福祉施設の施設長らが始めた民間団体である。発災時の社会福祉施設職員の生活確保に向けたネットワークとして平成 30 年に設立され、発災時の応援体制の確立に努めている。令和元年 11 月時点で、東京、岐阜、愛知、福岡、長崎、熊本、大分の 1 都 6 県に所在する 9 つの社会福祉法人が参加している。
- 発災時には即時支援が可能な体制を整えており、令和元年 8 月の前線に伴う大雨の際には、佐賀県で避難した福祉施設の環境整備や、被災した介護職員の自宅の片付け等にボランティアを派遣し、職員が介護に従事できるよう手助けを行った。



オリジナルの防災ゲームを通じた演習の様子

2 取組の平時における利活用の状況や効果

- 平時の活動としては、社会福祉施設の災害対応力強化に関する講演とオリジナル防災ゲームを使った演習を通じて、社会福祉施設における防災力向上に向けた事業継続計画（BCP）の策定支援等を行っているほか、「ぼうさいこくたい 2019」等のイベントへの出展を通じ、ネットワーク拡大に向けた活動を推進している。
- ネットワークを活かした発災時の迅速な支援体制の構築のためには、平時からの連携が重要となる。福祉施設の職員同士がお互いの施設の防災力向上に向けた研修や訓練の内容を共有し、合同勉強会を行うこと等により、日頃から顔の見える関係作りを行っている。

3 現状の課題・今後の展開等

- 近年、想定を超える規模の災害が頻発しており、既存の防災対策では不十分になってきている。同団体は、これまでの被災体験の情報や知識を集め、その体験から得た貴重な教訓や学びを効率的に対策や訓練に活かすとともに、その事例を全国へと発信していく方針である。

担当者の声

- 社会福祉施設の防災力強化は地域を支える要です。発災時には福祉施設で働く職員も同時に被災します。平時の連携があって、発災時にスムーズに支援・受援ができるように、お互いがつながり合える活動を、楽しく取り組めるゲーム等を通じて行っています。

問合せ先

社会福祉法人恵寿会（日本福祉防災楽会代表）

TEL：096-281-7777 FAX：096-281-7790 E-Mail：kousumaken@gmail.com